

NEWS RELEASE

株式会社セレスポ

170-0004 東京都豊島区北大塚 1-21-5

Tel 03-5974-1111

<http://www.cerespo.co.jp/>

報道各位

2014年10月1日

イベント制作会社 株式会社セレスポ、イベント分野のサステナビリティ教育を牽引するイギリスの教育団体「Positive Impact」の日本事務局を設立

株式会社セレスポ（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：稲葉 利彦）は、イベント分野のサステナビリティ教育を行うイギリスの団体 Positive Impact（本部：マンチェスター）の日本支部として Positive Impact 日本事務局を2014年10月1日に設立し、営業を開始しました。Positive Impact はイギリス国内におけるサステナビリティ教育の領域を牽引するイギリスの非営利団体です。

セレスポは昨年7月にサステナブルイベント研究所を設立し、イベント分野におけるサステナビリティについて調査・研究を行ってまいりました。2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピック以来、サステナビリティの実現、レガシーの創造に対する注目度が高まり、取組を多く見かけるようになりました。日本国内においてサステナビリティを推進していくため、イギリスを中心とした欧州の情報を国内のイベント産業に広めていく必要性を感じました。

イギリスを拠点に該当分野で活動している Positive Impact の日本事務局を開設することで、ロンドンオリンピック・パラリンピックを契機とする取組み・事象をセミナー・ワークショップ等の教育プログラムを通じて国内に展開していきます。これにより、国内イベント産業におけるサステナビリティの底上げを図り、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みをサステナビリティ及びレガシーの観点から支援していきます。

Positive Impact は、弊社のアドバイザーでもある Fiona Pelham 氏が2005年に設立したイベントにおけるサステナビリティの教育を行う非営利団体で、本国では主にスポーツイベント、会議イベント、文化イベントの分野で活動を行っています。今後、サステナビリティの日本での普及に向け、イギリスと日本の国際連携について重要な役割を担っていきます。

※1 サステナビリティ 日本語で「持続可能性」と訳され、持続できる状態であることを意味する。環境面、経済面、社会面にバランスよく配慮されており、将来においても現在と同様の価値観を提供できる可能性を現時点で有していることを指す。



本件に関するお問い合わせ先

Positive Impact 日本事務局（株式会社セレスポ内）

事務局長 越川（こしかわ） Tel: 03-5974-1110 E-mail: pij@cerespo.co.jp

参考資料 1 | 事務局概要

■ 会社概要

名 称	株式会社セレスポ
所 在 地	170-0004 東京都豊島区北大塚 1-21-5
設 立 日	1977年7月21日
資 本 金	13億7,067万円
代 表 者	代表取締役社長 稲葉 利彦
事業内容	スポーツイベントなどの企画・運営を行う総合イベント制作会社
従業員数	366名

■ 日本事務局概要

名 称	Positive Impact 日本事務局（英文名称：Positive Impact Japan Secretariat）
所 在 地	170-0004 東京都豊島区北大塚 1-21-5
設 立 日	2014年10月1日
事務局長	越川 延明
目 的	イベントにおけるサステナビリティの普及・啓発
事業内容	1. 教育資料・プログラムの開発 2. セミナー・ワークショップ等の開催 3. Positive Impact 日本サイトの運営
公式サイト	http://positiveimpactevents.com/pages/japan

■ イギリス本部

名 称	Positive Impact
所 在 地	Fourways House 57 Hilton Street, Manchester M1 2EJ
設 立 日	2005年
代 表	Fiona Pelham
目 的	イベントにおけるサステナビリティの普及・啓発
事業内容	1. 教育資料・プログラムの開発 2. セミナー・ワークショップ等の開催 3. eラーニングプログラムの提供 4. ガイドの発行

以上

イベントマネジメントの新たな価値観の創造を目指す

国際イベントではサステナビリティ（持続可能性）への取り組みが強く求められています。2012年には『ISO20121：イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム』が発行され、同規格がロンドンオリンピック・パラリンピックをはじめ、多くのイベントで活用されたことにより、この流れが加速しています。国際イベントでの対応力強化、国内イベントのレベルアップに貢献するために、イベント分野のサステナビリティを推進する機関として研究所を設立しました。

提供サービス

□ マネジメントサポート

戦略立案

事業目的達成に向けたサステナビリティ戦略を立案。運用に向けた方針策定のサポート。

システム構築

ステークホルダーマッピング、課題の抽出・重大性評価など、ISO20121に準ずるマネジメントシステムの構築。

運用サポート

ステークホルダーエンゲージメントを中心にマネジメントシステムの運用状況を適宜確認。

レビュー・改善

イベントライフサイクルに併せてレビューを実施。更なる事業成長に向けた改善提案を実施。

□ 普及・啓発

調査・研究

イベント分野におけるサステナビリティについて、常時調査を実施。クライアントニーズに応じた先行事例の研究、および状況に最適化したマネジメントシステム運用ツールの開発。

セミナー・ワークショップ

サステナビリティの理解促進、マネジメントシステムへの統合を目的としたセミナー・ワークショップを開催。

サステナブルイベント研究所 3つの特徴

- 1 イベントに軸足を置いた
堅実なサポート
- 2 国際標準規格
ISO20121 対応
- 3 必要な業務だけを
集中的にサポート

サポート事例

	概要	戦略立案	システム構築	運用サポート	レビュー・改善	調査・研究	セミナー
事例 1	ISO20121の認証取得サポート。イベントに関連する状況を整理し、それに基づく課題の抽出・重大性評価をサポート。システム構築後は進捗管理をサポート。		○	○	○		
事例 2	イベント分野におけるサステナビリティの現状を関係者で共通理解するためのセミナーを開催。サステナビリティに取り組んでいくためのロードマップ作成をサポート。	○					○
事例 3	イベントマネジメントにサステナビリティを統合していくためのマネジメントマニュアルを作成。担当者が自身の業務に落とし込めるワークシートを作成し活用方法を指導		○				○
事例 4	イベント分野におけるサステナビリティ及びレガシーの創出について、対象イベントに関連する海外の先行事例を中心に収集・分析。					○	

イベント分野のサステナビリティ教育を行うイギリスの団体 Positive Impact (本部：マンチェスター) の日本支部として Positive Impact 日本事務局を開設しました。Positive Impact は 2005 年にフィオナ・ペラム氏によって設立され、数多くの教育プログラムを提供しイギリス国内におけるサステナビリティ推進を担ってきました。今後、日本事務局においても教育資料の提供、ワークショップ等教育プログラムの実施などを通じて、日本のイベント産業におけるサステナビリティの理解と促進を図っていきます。

Positive Impact はイベント産業においてサステナビリティを実現するために日々活動をしています

Vision

私たちは、イベント分野において
経済・環境・社会環境に良い影響を広めていきます。
私たちは、7つの価値観を大切に、事業を推進しています。



Positive Impact の実績

これまで様々な企業・団体の
サステナビリティ 推進をサポートしてきました。

- ・ Reed Exhibitions
- ・ Manchester United (Old Trafford)
- ・ Manchester Central
- ・ Barbican
- ・ Unilever
- ・ Meeting Professionals International (MPI)
- ・ British Arts Festivals Association

Fiona Pelham 氏 (Positive Impact 代表)

フィオナ・ペラム氏は Positive Impact の設立者 / 代表であり、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックで活用されたイベントマネジメントシステムでもある ISO20121 の策定委員会では議長を務めました。

2014 年 7 月にはリードメトロポリタン大学より、イベントにおけるサステナビリティにおいて名誉博士号を授与され、MPI (Meeting Professional International) では 2 万人の中でボードメンバーを務めています。

コメント

1999 年に 1 年程日本で仕事をしていたこともあり、日本の文化にはとても興味があり、今回世界初となる Positive Impact の海外事務局を日本に開設できたことをとても嬉しく思っています。今後、様々なコラボレーションによって、日本のイベント業界にサステナビリティを広めていけることを楽しみにしています。

